

1. 雇用失業情勢の概要

令和2年の福島県の経済を振り返ると、建設需要において東日本大震災や令和元年東日本台風からの復旧・復興工事などの増加傾向が見られたものの、3月以降新型コロナウイルス感染症の影響により個人消費や生産活動、雇用・労働が悪化し、全体としては厳しい状況となった。

建設需要をみると、公共工事請負金額及び業務用建築物着工工事費は前年を大きく上回り、新設住宅着工戸数は前年を下回った。

生産活動をみると、鉱工業指数（原指数）は悪化し、生産指数、出荷指数ともに前年を下回った。

雇用・労働をみると、常用雇用指数が前年を上回ったものの、新規求人倍率や有効求人倍率、所定外労働時間指数などは前年を下回った。※1

(1) 主要な経済指標 ※2

① 個人消費

百貨店・スーパー販売額（全店舗ベース）は、総額2,761億48百万円、前年比0.9%増となり、2年ぶりに前年を上回った。コンビニエンスストア販売額は、総額約2,047億円、前年比2.7%減となり2年ぶりに前年を下回った。乗用車新車登録台数は60,941台、前年比13.8%減となり、2年ぶりに前年を下回った。

② 建設需要

新設住宅着工戸数は9,868戸、前年比10.6%減となり、4年連続で前年を下回った。公共工事請負金額は、中間貯蔵施設工事などの除染関連工事や令和元年東日本台風の復旧関連工事などにより8,964億円、前年比36.4%増となり、2年連続で前年を上回った。業務用建築物着工工事費は1,399億9百万円、前年比13.3%増となり、3年ぶりに前年を上回った。

③ 生産活動

鉱工業指数（原指数）は鉱工業生産指数が85.4、前年比9.6%減、鉱工業出荷指数は電気機械工業や情報通信機械工業などが加工に寄与し、86.9、前年比10.5%減、鉱工業在庫指数が114.8、前年比1.5%減となり、3年ぶりに前年を下回って推移した。

④ 雇用・労働

現金給与総額指数（事業所規模5人以上）は96.4、前年比3.3%減となり、2年ぶりに前年を下回った。所定外労働時間指数は72.3、前年比15.1%減となり、2年連続で前年を下回った。また、常用雇用指数は104.0、前年比0.5%増となり、6年連続で前年を上回った。

(2) 工場立地状況 ※3

令和2年の工場立地状況は、福島県工業開発条例に基づく工場設置届出件数でみると、総件数は55件で前年の76件を下回った。

新增設の内訳では、新設が27件で対前年比9件の減、増設が28件で対前年比12件の減となり、新設のうち本社が県内の企業は14件、県外の企業は13件であった。

地区別では、県中地区が14件で最も多く、次いで、県北地区と相双地区が11件、いわき地区が9件、会津地区が6件、県南地区が4件であった。

(3) 企業整備状況 ※4

令和2年度の企業整備状況は、83件整備人員2,417人となり、件数で前年度比31.7%増加、人員では52.7%増加した。

産業別では、製造業が47件1,339人と最も多くなっている。地域別では、県中・県南地域が33件868人と最も多く、次いで、県北地域が20件624人、会津地域が12件396人、いわき地域が10件364人、相双地域が8件165人であった。

(4) 職業紹介関係

令和2年度の新規求人数（学卒を除きパートを含む）は、146,673人で前年度比16.4%減少した。これを主要産業別にみると、増加したのは、建設業が2.0%増、減少したのは、宿泊業・飲食サービス業が37.5%減、卸売業・小売業が25.5%減、運輸業・郵便業が23.3%減、製造業が19.9%減、サービス業が12.2%減、医療・福祉が10.0%減となった。

新規求職申込件数は80,153件で前年度比8.5%減少し、月間有効求職者数の年度平均は27,962人で、前年度平均より1.5%増加した。

就職件数は27,283件で前年度比17.0%の減少となり、新規就職率（新規求職申込件数に対する就職件数の割合）は34.0%で、前年度比3.5ポイント低下した。

(5) 雇用保険受給状況

令和2年度の雇用保険の状況は、受給資格決定件数の年度計が、22,534件で前年度比10.8%増加した。受給者実人員の月間平均は7,279人となり、前年度比21.5%増加した。

(6) 雇用情勢

令和2年度の月間有効求人倍率の年度平均（原数値）は1.21倍で、前年度平均を0.27ポイント下回った。

求人数については、新型コロナウイルス感染症等の影響により、宿泊業・飲食サービス業、卸売業・小売業など多くの業種で前年度を下回って推移した。

一方、求職者数は、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中で、感染拡大への警戒感や、求人減少による労働市場の変化などから求職活動を控える動きがあり、新規求職申込件数は減少した。

今後も、新型コロナウイルス感染症が雇用に与える影響に十分注意する必要がある。

資料出所

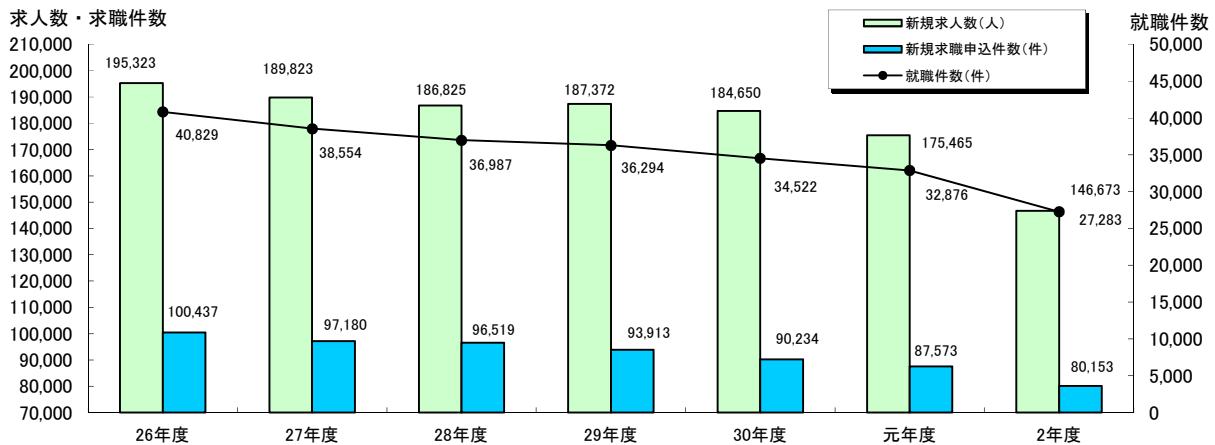
※1、※2 「福島県年次経済報告書（令和2年）」より

※3 「2020年工場立地状況について（福島県企業立地課）」より

※4 「人員整理10人以上、公共職業安定所調べ」より

2. 一般職業紹介状況

年度別新規求人・求職、就職件数の推移（パートを含む）



求人倍率の推移

○新規求人倍率

(単位:倍)

項目	年度・月別		平成 29年度	平成 30年度	令和 元年度	2年度	2年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	3年 1月	2月	3月
	年度	月別																
福島県	2.00	2.05	2.00	1.83	1.64	1.75	1.74	1.71	1.83	1.91	1.92	1.95	2.01	1.99	1.81	1.87		
全国	2.29	2.42	2.35	1.90	1.81	1.91	1.71	1.70	1.83	1.97	1.84	2.04	2.11	2.03	1.88	1.99		

○有効求人倍率

(単位:倍)

項目	年度・月別		平成 29年度	平成 30年度	令和 元年度	2年度	2年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	3年 1月	2月	3月
	年度	月別																
福島県	1.47	1.52	1.48	1.21	1.32	1.22	1.22	1.19	1.17	1.16	1.17	1.17	1.20	1.21	1.24	1.26		
全国	1.54	1.62	1.55	1.10	1.30	1.18	1.12	1.09	1.05	1.04	1.04	1.05	1.05	1.10	1.09	1.10		

(注) 1. 年度平均は原数値、月別倍率は季節調整値。
2. 新規学卒を除きパートタイムを含む。

(1) 求人

令和2年度の新規求人人数は前年度比で16.4%減少、月間有効求人人数も16.6%の減少となった。

新規求人人数を産業別にみると、前年度と比較して特に建設業で増加した一方、卸売業・小売業、宿泊業・飲食サービス業、製造業、医療・福祉で大幅に減少した。

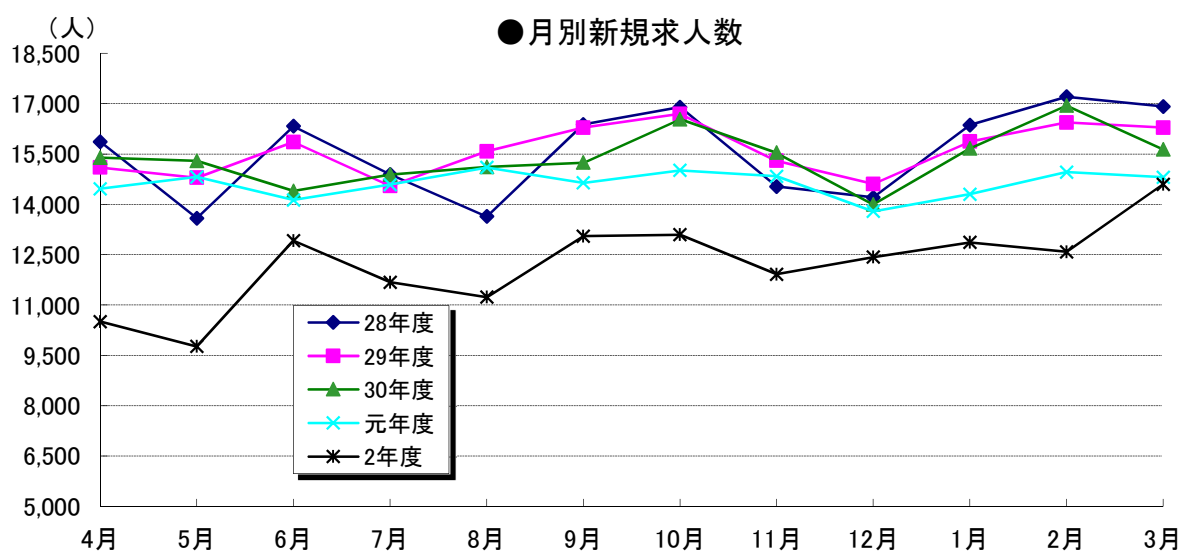
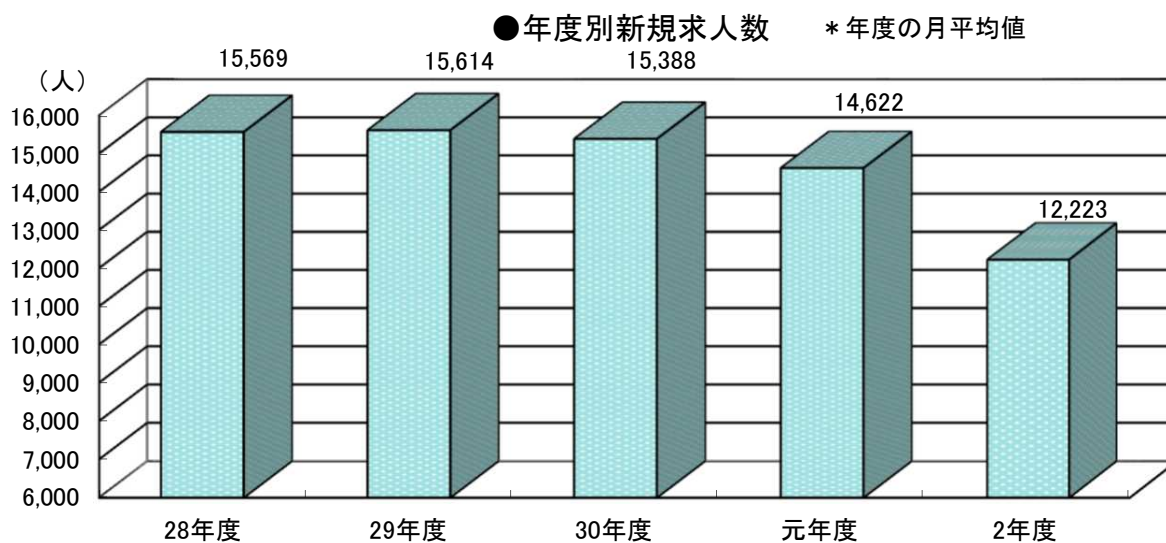
規模別では、前年度と比較して全規模で減少し、特に300人以上500人未満の規模で大幅に減少した。

求人状況

年度・月別	項目	新規求人人数			月間有効求人人数			
		① 新規求人人数	② ①のうち常用	②/①×100	③ 月間有効 求人人数	④ ③のうち常用	④/③×100	
								③
平成	28年度	186,825	162,688	87.1	41,992	37,305	88.8	
	29年度	187,372	161,029	85.9	42,709	37,333	87.4	
	30年度	184,650	161,392	87.4	42,360	37,620	88.8	
令和	元年度	175,465	156,436	89.2	40,655	36,617	90.1	
	2年度	146,673	132,617	90.4	33,888	31,066	91.7	
2年	4月	10,508	9,759	92.9	34,697	32,120	92.6	
	5月	9,768	8,790	90.0	30,292	28,280	93.4	
	6月	12,917	12,048	93.3	30,941	28,835	93.2	
	7月	11,683	10,876	93.1	31,701	29,583	93.3	
	8月	11,236	10,166	90.5	32,715	30,479	93.2	
	9月	13,057	12,093	92.6	33,654	31,254	92.9	
	10月	13,096	11,960	91.3	35,190	32,498	92.4	
	11月	11,921	10,316	86.5	34,886	31,710	90.9	
	12月	12,430	10,911	87.8	34,853	31,309	89.8	
	3年	1月	12,868	11,324	88.0	34,510	30,932	89.6
		2月	12,587	11,199	89.0	35,829	32,115	89.6
		3月	14,602	13,175	90.2	37,393	33,673	90.1

(注) 月間有効求人人数の各年度は、月平均。

新規求人数の年度別・月別状況（パートを含む）



産業別新規求人状況

項目	年度	令和元年度		令和2年度		対前年度増減率(%)	
		(人)	構成比(%)	(人)	構成比(%)	元/30年度	2/元年度
建設業		25,616	14.6	26,120	17.8	0.6	2.0
製造業		19,898	11.3	15,931	10.9	▲16.6	▲19.9
運輸・郵便業		8,885	5.1	6,811	4.6	▲6.2	▲23.3
卸売・小売業		21,662	12.3	16,129	11.0	▲11.6	▲25.5
サービス業		24,963	14.2	21,929	15.0	▲14.3	▲12.2
その他		74,441	42.4	59,753	40.7	3.1	▲19.7
合計		175,465	100.0	146,673	100.0	▲5.0	▲16.4

(注)パートタイムを含む。

規模別新規求人状況

項目	令和元年度		令和2年度		対前年度増減率	
	(人)	構成比(%)	(人)	構成比(%)	元/30年度(%)	2年度/元年度(%)
29人以下	116,083	66.2	98,261	67.0	▲6.0	▲15.4
30～99人	40,447	23.1	33,372	22.8	▲2.5	▲17.5
100～299人	12,112	6.9	10,110	6.9	▲9.4	▲16.5
300～499人	2,226	1.3	1,533	1.0	▲18.0	▲31.1
500～999人	2,911	1.7	2,164	1.5	51.7	▲25.7
1,000人以上	1,686	1.0	1,233	0.8	5.6	▲26.9
合計	175,465	100.0	146,673	100.0	▲5.0	▲16.4

(注)パートタイムを含む。

(2) 求 職

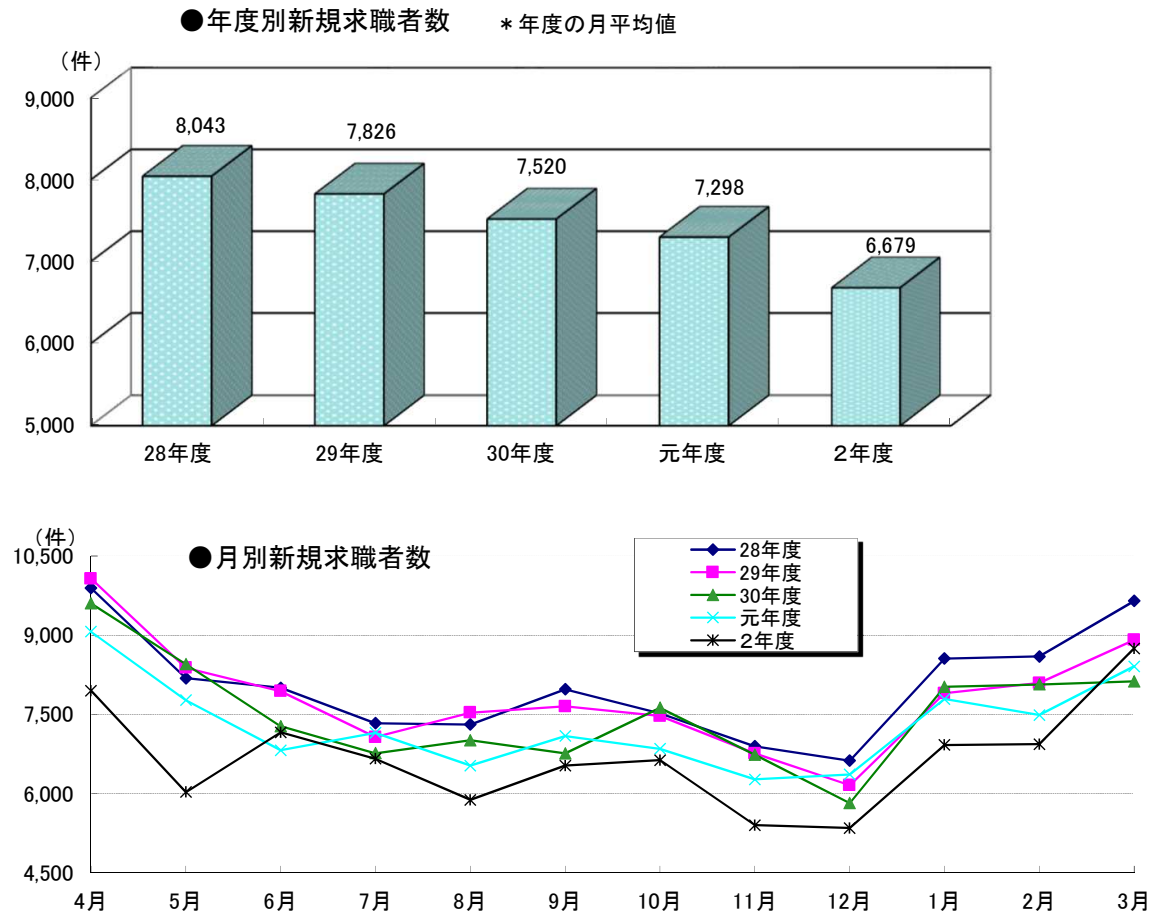
令和2年度の新規求職申込件数は前年度比で8.5%減少、常用雇用を希望する者も8.4%減少、中高年齢者も3.2%減少した。一方、雇用保険の受給資格決定件数は10.7%増加した。

求職状況

項目 年度・月別	① 新規求職申込件数			③ ①のうち中高年		④ ①のうち ⑤ 受給資格決定件数	
	(件)	② ①のうち常用 (件)	②/①×100(%)	(件)	③/①×100(%)	(件)	④/①×100(%)
平成28年度	96,519	94,826	98.2	40,272	41.7	22,401	23.2
平成29年度	93,914	92,361	98.3	40,989	43.6	21,797	23.2
平成30年度	90,234	88,590	98.2	40,918	45.3	20,336	22.5
令和元年度	87,573	86,119	98.3	41,746	47.7	20,348	23.2
令和2年度	80,153	78,883	98.4	40,370	50.4	22,534	28.1
2年 4月	7,946	7,853	98.8	4,415	55.6	2,839	35.7
5月	6,026	5,974	99.1	3,146	52.2	2,566	42.6
6月	7,156	7,111	99.4	3,498	48.9	2,122	29.7
7月	6,656	6,633	99.7	3,212	48.3	2,060	30.9
8月	5,876	5,835	99.3	2,648	45.1	1,550	26.4
9月	6,525	6,478	99.3	3,054	46.8	1,837	28.2
10月	6,629	6,589	99.4	3,190	48.1	1,967	29.7
11月	5,396	5,309	98.4	2,609	48.4	1,493	27.7
12月	5,343	4,997	93.5	2,771	51.9	1,215	22.7
3年 1月	6,919	6,584	95.2	3,586	51.8	1,495	21.6
2月	6,932	6,857	98.9	3,576	51.6	1,479	21.3
3月	8,749	8,663	99.0	4,665	53.3	1,911	21.8

(注)パートタイムを含む。

新規求職者数の年度別・月別状況（パートを含む）



(3) 就 職

令和2年度の就職件数は前年度比で17.0%減少した。常用就職件数でも15.9%減少、中高年齢者では14.4%減少、雇用保険受給者は4.9%減少、県外への就職者も20.3%減少した。

就職状況

項目 年度	① 就職件数			③ ①のうち 中高年齢者		④ ①のうち ⑤ 受給者		⑤ ①のうち 県外への就職者	
	(件)	② ①のうち常用 (件)	②/① ×100(%)	(件)	③/① ×100(%)	(件)	④/① ×100(%)	(件)	⑤/① ×100(%)
平成28年度	36,987	33,106	89.5	13,961	37.7	8,322	22.5	3,355	9.1
平成29年度	36,294	32,439	89.4	14,633	40.3	8,242	22.7	3,347	9.2
平成30年度	34,522	30,898	89.5	14,682	42.5	7,862	22.8	3,140	9.1
令和元年度	32,876	29,428	89.5	14,887	45.3	7,641	23.2	2,816	8.6
令和2年度	27,283	24,743	90.7	12,742	46.7	7,270	26.6	2,244	8.2
2年4月	2,520	2,343	93.0	1,201	47.7	488	19.4	188	7.5
5月	1,796	1,637	91.1	838	46.7	469	26.1	147	8.2
6月	2,195	2,007	91.4	1,033	47.1	574	26.2	224	10.2
7月	2,231	2,063	92.5	1,040	46.6	666	29.9	180	8.1
8月	2,036	1,891	92.9	943	46.3	569	27.9	155	7.6
9月	2,374	2,184	92.0	1,036	43.6	688	29.0	178	7.5
10月	2,483	2,270	91.4	1,147	46.2	743	29.9	204	8.2
11月	2,086	1,896	90.9	941	45.1	665	31.9	188	9.0
12月	2,035	1,709	84.0	911	44.8	627	30.8	174	8.6
3年1月	1,767	1,516	85.8	811	45.9	488	27.6	153	8.7
2月	2,264	2,024	89.4	1,067	47.1	508	22.4	180	8.0
3月	3,496	3,203	91.6	1,774	50.7	785	22.5	273	7.8

(注)パートタイムを含む。

3. 新規学校卒業者の職業紹介状況

(1) 進路状況

令和3年3月の中学校卒業者は15,825人で、前年度比4.3%減少した。
これを進路別構成比で見ると、高等学校等進学者98.0%、専修学校等入学者1.3%、就職者0.1%、無業・その他0.6%となっている。
令和3年3月の高等学校卒業者は15,802人で、前年度比4.1%減少した。
これを進路別構成比で見ると、大学等進学者47.7%、専修学校等入学者21.4%、就職者26.9%、無業・その他3.3%となっている。

中学校卒業者の進路状況

年次	項目	総数	高等学校等		専修学校等		就職者	無業その他
			進学者	うち就職進学者	入学者	うち就職入学者		
平成27年3月卒業者		18,929	18,546	7	190	1	56	137
28年3月卒業者		18,824	18,487	3	175	1	43	119
29年3月卒業者		18,482	18,130	5	177	0	34	141
30年3月卒業者		17,622	17,314	6	159	0	32	117
31年3月卒業者		17,241	16,985	2	131	0	20	105
令和2年3月卒業者		16,533	16,236	8	179	0	20	98
3年3月卒業者		15,825	15,510	3	200	0	18	97

高等学校卒業者の進路状況

年次	項目	総数	大学等		専修学校等		就職者	無業その他
			進学者	うち就職進学者	入学者	うち就職入学者		
平成27年3月卒業者		17,847	7,901	-	4,223	-	5,249	499
28年3月卒業者		17,387	7,950	-	3,934	-	5,055	475
29年3月卒業者		17,607	8,039	-	4,030	-	4,997	541
30年3月卒業者		16,967	7,862	-	3,516	-	4,960	629
31年3月卒業者		16,850	7,721	-	3,573	-	4,951	605
令和2年3月卒業者		16,479	7,544	-	3,522	-	4,830	583
3年3月卒業者		15,802	7,539	-	3,386	-	4,255	525

資料出所: 福島県統計課編「学校基本調査結果速報」から作成。

※1 就職者には大学等進学者のうち就職進学者、専修学校等入学者のうち就職入学者を含む。

※2 平成27年3月卒業者から大学等進学者・専修学校入学者のうち就職進学者・入学者数は計上しない。

中学校から高等学校等への進学率は95.9%で前年度比2.4ポイント低下、全国平均(98.6%)より2.7ポイント下回った。
高等学校から大学等への進学率は47.7%で前年度比1.9ポイント増加、全国平均(57.4%)より9.7ポイント下回った。
一方、卒業者に占める就職率をみると、中学校卒業者は0.1%で前年度に同じ、高等学校卒業者は26.8%で前年度より2.3ポイント低下した。

(2) 職業紹介状況

※ 高卒求人については、これまで県外の事業所から県内のハローワークへ送付された求人を県外求人として計上してきたが、平成24年7月より県外事業所からハローワークへ求人を送付しない取扱いがなされたことで県内の求人のみを計上。

※ 中卒求人については、これまで県外のハローワークから県内のハローワークへ連絡のあった求人数を含めて集計してきたが、平成26年度からは県内のハローワークが受理した求人数について把握することとしたため、県内の求人のみを計上。

- ・ 求人数を前年度比でみると、高等学校は17.0%の減少となった。
- ・ 就職者数は、前年度と比べ中学校で4人減少、高等学校で568人減少した。
- ・ 県内就職率は、中学校が100.0%、高等学校が74.4%である。
- ・ 求人倍率は、高等学校で0.11ポイント減少した。

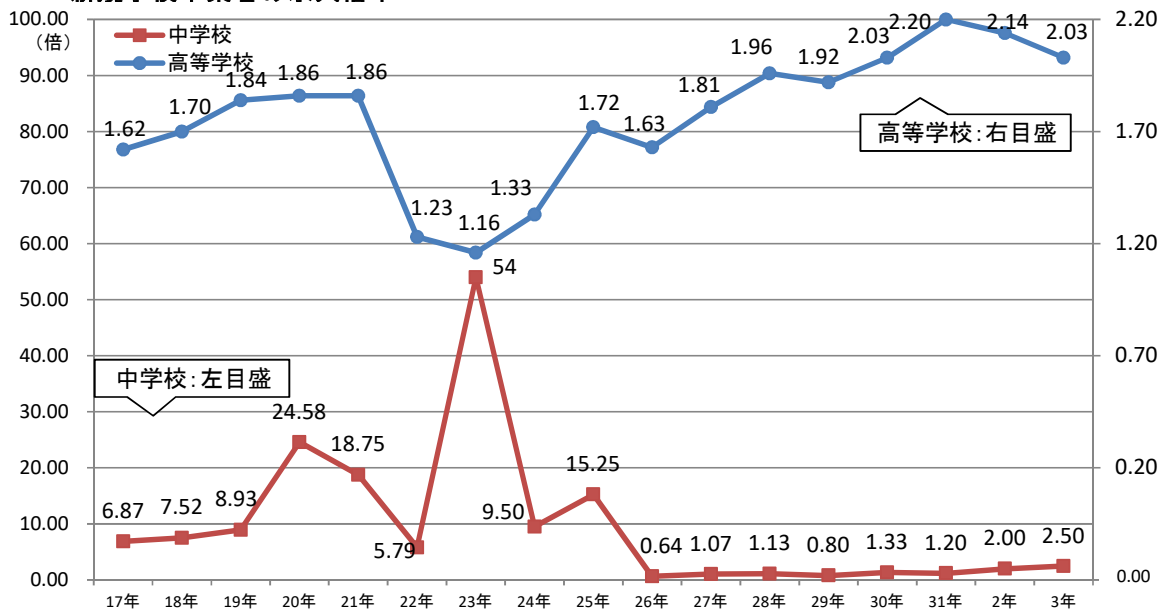
新規中学校卒業者の求人・就職状況

項目 年次	中 学 校					
	求人数	県内求人 (構成比)	県外求人 (構成比)	就職者数	県内就職率 (構成比)	県外就職率 (構成比)
平成27年3月卒業生	16	100.0	-	14	85.7	14.3 %
28年3月卒業生	9	100.0	-	8	62.5	37.5
29年3月卒業生	8	100.0	-	8	87.5	12.5
30年3月卒業生	4	100.0	-	3	66.7	33.3
31年3月卒業生	6	100.0	-	3	66.7	33.3
令和2年3月卒業生	14	100.0	-	6	83.3	16.6
3年3月卒業生	5	100.0	-	2	100.0	-

新規高等学校卒業者の求人・就職状況

項目 年次	高 等 学 校					
	求人数	県内求人 (構成比)	県外求人 (構成比)	就職者数	県内就職率 (構成比)	県外就職率 (構成比)
平成27年3月卒業生	8,663	100.0	-	4,784	74.8	25.2 %
28年3月卒業生	9,153	100.0	-	4,667	76.1	23.9
29年3月卒業生	8,813	100.0	-	4,598	76.0	24.0
30年3月卒業生	9,344	100.0	-	4,591	74.8	25.2
31年3月卒業生	10,118	100.0	-	4,595	74.4	25.6
令和2年3月卒業生	9,672	100.0	-	4,528	73.3	26.7
3年3月卒業生	8,030	100.0	-	3,960	74.4	25.6

新規学校卒業者の求人倍率



4. 雇用保険業務取扱状況

(1) 適用状況

令和3年3月末の適用事業所数は35,317事業所で、前年度に比べ0.4%（154事業所）の増加となった。

また、被保険者数は580,442人で、前年度に比べ0.2%（1,582人）の増加となった。

雇用保険適用状況

年度	項目	適用事業所数		被保険者数		雇用保険	雇用保険
			指数		指数	資格取得者数	資格喪失者数
28年度		34,457	100.0	569,172	100.0	117,756	107,002
29年度		35,081	101.8	576,578	101.3	115,206	107,881
30年度		35,241	102.3	580,122	101.9	108,591	105,060
令和元年度		35,163	102.0	578,860	101.7	104,396	101,946
2年度		35,317	102.5	580,442	102.0	95,048	96,374

- (注) 1. 適用事業所数及び被保険者数は各年度末現在数。
 2. 雇用保険資格取得者数及び雇用保険資格喪失者数は各年度計。
 3. 指数は、平成28年度を100としている。

被保険者数の産業別構成比をみると、製造業が24.5%と最も大きく、以下卸売・小売業15.5%、医療・福祉15.2%、その他12.3%、建設業10.8%、サービス業8.7%と続いている。

次に、令和2年度の雇用保険被保険者の資格取得、喪失状況をみると、資格取得者数は95,048人、資格喪失者数は95,374人で、取得者数が喪失者数を326人下回った。また、年度の月平均入職率は1.37%、離職率は1.38%で、入職率が0.01ポイント下回った。

(2) 給付状況

令和2年度の受給資格決定件数は前年度に比べ10.9%増加、受給者実人員は21.4%増加となっている。

雇用保険給付状況

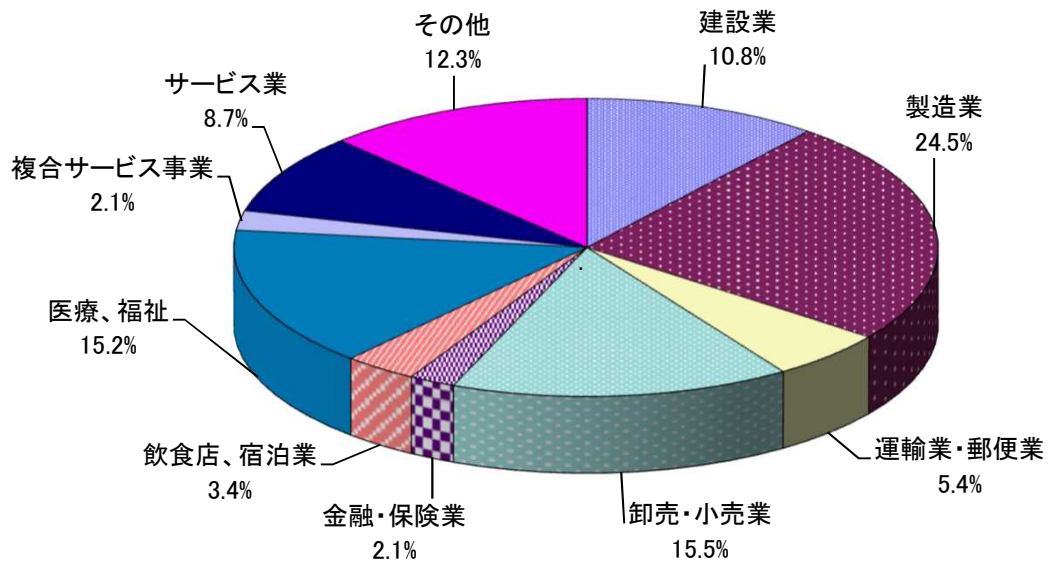
年度	項目	離職票提出件数	受給資格決定件数	初回受給者数	受給者実人員
平成28年度		-	1,867	1,487	6,129
29年度		-	1,816	1,463	6,259
30年度		-	1,695	1,335	5,805
令和元年度		-	1,695	1,474	5,993
2年度		-	1,879	1,656	7,278

- (注) 1. 各数値は年度の月平均。
 2. 離職票提出件数は26年度から集計しない。

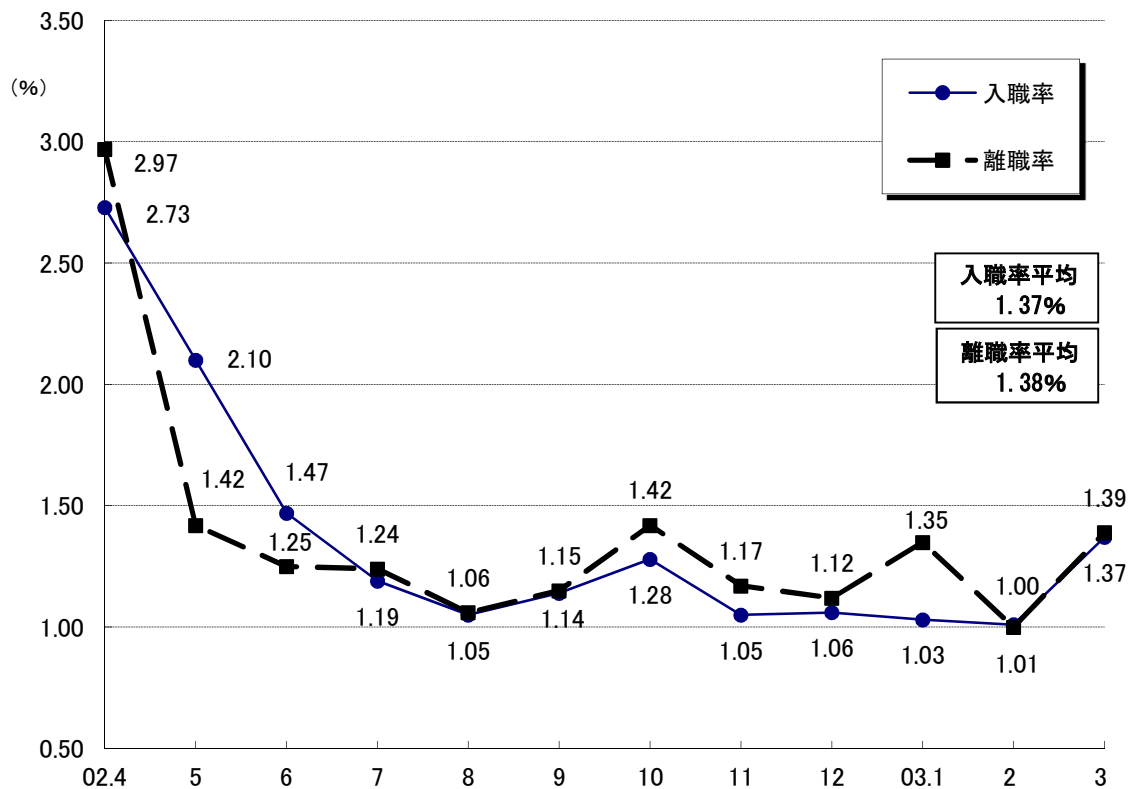
月別雇用保険給付状況

月別	受給資格決定件数		初回受給者数		受給者実人員		給付延日数	
	実数	前年同月比 (%)	実数	前年同月比 (%)	実数	前年同月比 (%)	実数	前年同月比 (%)
令和2年4月	2,838	13.6	1,823	33.3	6,166	18.1	159,356	22.6
5月	2,566	10.7	2,199	20.7	6,334	11.5	151,470	12.2
6月	2,122	27.4	2,395	64.0	8,338	42.7	214,476	55.1
7月	2,060	16.8	2,324	46.7	8,892	39.3	232,778	36.8
8月	1,552	12.5	1,633	29.0	8,743	44.3	220,439	44.6
9月	1,837	23.8	1,569	38.7	8,440	41.1	225,401	56.5
10月	1,967	18.3	1,713	30.9	8,024	39.1	208,654	30.6
11月	1,495	▲ 2.4	1,474	▲ 23.5	7,114	17.8	170,179	12.4
12月	1,215	▲ 7.1	1,325	▲ 13.0	6,961	9.7	174,989	18.6
令和3年1月	1,495	▲ 14.8	913	▲ 34.4	6,396	1.0	171,655	▲ 3.3
2月	1,479	7.7	1,108	▲ 15.7	5,880	▲ 1.2	135,328	▲ 2.5
3月	1,911	19.1	1,400	▲ 12.3	6,056	▲ 4.0	164,252	0.8

被保険者の産業別構成比(全被保険者数=580,442人)



入職・離職状況



入職率平均
1.37%

離職率平均
1.38%

$$\text{入職率} = \frac{\text{資格取得者数}}{\text{前月末被保険者数}} \times 100$$

$$\text{離職率} = \frac{\text{資格喪失者数}}{\text{前月末被保険者数}} \times 100$$